

施策評価表（平成26年度実績評価と平成28年度方針）

1 施策の概要					
NO 施策名	01 市民と行政の協働によるまちづくり	上位 政策	計画を推進していくために	平成27年度 の施策の位 置付け	
施策統括課 (課長名)	生活文化課（菅原 信）		関連課	秘書広報課、総務課、生活文化課、財政課	
対象	市民	関連する個別 計画等	協働の指針	予定計 画事業	地域改革への対応、市民対話の機会づくり
施策に対する基本的な考え方 (第4次長期総合計画より)	・まちづくりの主役は言うまでもなく市民である。市民活動団体などと行政がそれぞれの特徴を活かしながら協働し、多様化する市民ニーズに対応可能な行政運営に向けて、さらなる取り組みに努める。協働体制を強化していくためにも、市民と行政との信頼関係をより深め、役割と責任を担い、積極的な情報の共有化を図る。				

2 基本事業の方向性（第4次長期総合計画より）	
(基本事業番号)基本事業名	第4次長期総合計画における方向性
(01-01)市民協働の推進	<ul style="list-style-type: none"> 市民ニーズが多様化・高度化している現在、行政の役割・活動領域には限界がある中で、市民ならびに地域の団体が、当事者として課題解決していくため連携する仕組みづくりを行う。 市民活動団体を中心とした広義のNPO、企業なども含めた地域ぐるみの連携と、行政との適切な役割分担と心の通った関係に基づき、協働のまちづくりによる公共・公益の実現をめざす。 国の動向を見据え、市自治基本条例（仮称）の検討を進める。
(01-02)市民と行政の情報共有	<ul style="list-style-type: none"> 情報公開制度の適正な運営を図り、だれもがいつでも市政の情報を入手できる体制づくりを行うとともに、広報ひがしくるめや市ホームページを活用し、わかりやすい情報提供に努める。 高齢者、障害者、外国人、子どもたちの情報格差をなくすため、情報のバリアフリー化、アクセシビリティの向上に努める。 市民アンケートやパブリックコメントを実施し、市民の意見や満足度の把握に努め、市民対話の機会づくりを推進する。

3 施策の指標と実績						
NO	指標種別	施策の代表的な指標	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
1	対象指標	市民人口(1月1日現在 外国人を含む)	人	115,840	116,417	116,494
2	成果指標	ふるさととして愛着を持っている市民の割合	%	72.8 (25年度調査)	72.8 (26年度調査)	72.8 (26年度調査)
3	成果指標	住み続けたいと思っている市民の割合	%	84.0 (25年度調査)	83.4 (26年度調査)	83.4 (26年度調査)
4						
5						

4 施策内事務事業数と施策のコスト				
項目	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
本施策を構成する事務事業数	本	15	15	14
トータルコスト	千円	60,049	63,219	73,299
事業費(内書き)	千円	24,237	24,547	37,758
人件費(内書き)	千円	35,812	38,672	35,541
施策内で事業費の上位1/3を占める事務事業名		広報発行事業 17,219千円 (45.6%)		

施策評価表（平成26年度実績評価と平成28年度方針）

5 成果指標に係る対前年度比（26年度成果指標の実績値/25年度成果指標の実績値）

対前年度比が120%以上の事務事業	対前年度比が80%未満の事務事業
01-02-11 ご意見箱設置事業	

6 平成28年度施策の方針設定に際しての前提条件

市の関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 市の関与を強化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 市の関与を軽減 説明：（市と市民の役割分担など） 協働とは、地域社会の課題の解決を図るため、市と市民がそれぞれの自覚と責任により、その立場や特性を尊重し、協力して取り組むものであることから、市は従来の「サービス提供者」から、「自立を促す支援者」にシフトする必要がある。その過程である現状においては、現状と同様の関与は必要である。	事業費の成り行き <input type="checkbox"/> 対象増加による施策事業費の増 <input type="checkbox"/> 対象減少による施策事業費の減 <input type="checkbox"/> 受益者の行政需要増加による施策事業費の増 <input type="checkbox"/> 受益者の行政需要減少による施策事業費の減 <input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の増 <input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の減 <input type="checkbox"/> 施設修繕等による施策事業費の増 <input type="checkbox"/> 施設修繕等による施策事業費の減 <input checked="" type="checkbox"/> 施策事業費の増減なし 説明：（平成28年度に向けた施策コストの増減要因など） これまで、声の広報発行、暮らしの便利帳発行事業など、民の力を活用しながらコストダウンに努めたきたところであるが、今後も市民協働の推進などを進めながら、効果的・効率的に事業を展開していく。	事業費削減不可事業名 （市の裁量では事業費削減ができない事業）
		事業費に関する市の裁量余地 事業費削減不可の金額(%) ※市条例は含まず 平成26年度実績 円 (%) 市の裁量で事業費を削減できる金額(%) 平成26年度実績 37,758千円 100 (%)

7 施策の現状と課題及び次年度に向けた方向性

現状と課題 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の課題への取り組みは、協働を担う組織が主体となって行うべきものである。これまで数々の協働事業が行われてきているものの、市として協働の範疇にある事業が把握できていない現状にある。そのため、協働事業の洗い出しをまずは行う必要がある。 ・市民への情報提供としては、広報紙、ホームページ、庁舎内情報コーナー、報道機関への情報提供、情報公開制度などの施策を実施しているが、さらに積極的な情報公表・提供の拡充に努め説明責任を果たす必要がある。27年度からは、ホームページで定期的に市長メッセージを発信するなど、市長からの情報発信機会についても拡充を図っている。また、ツイッターやフェイスブックなど、ソーシャル・ネットワーク・サービスを利用した情報発信を開始している。 ・再構築したホームページにおいて引き続き、①運営の効率化、情報発信の充実や即時性の向上 ②ユーザビリティ（使いやすさ）の向上③アクセシビリティ（高齢者や障害を持った方などにとっての利用しやすさ）の向上 ④安全性の向上を図っていく。 	次年度に向けた方向性 * 上記6の＜施策の方針設定に際しての前提条件＞及び＜国・都の方針及び関係法規等の変化＞＜市民ニーズ、市の状況の変化＞等を踏まえて記載 <ul style="list-style-type: none"> ・これまでに市民活動団体と行政各々が取り組んできた協働事業についての洗い出し・整理を行い、共通の事業について、それぞれの役割を踏まえて検証を実施する。 ・広報、ホームページ、その他媒体を通じた情報発信の質を高めるため、総合的な広報力向上に向けた職員研修に取り組んでいく。
---	---

8 全庁評価会議で示された施策の方向等

28年度の施策位置付け 重点施策 それ以外

- ・市民協働の推進については、市民活動団体の活動しやすい環境づくり、また市民参加の機会づくりのための支援を行ってきたところであるが、一定期間を経てきていることに鑑み、まず全庁的な協働事業の洗い出しを実施し市として横断的に協働事業を捉えることとし、市民活動団体等と行政との役割を総合的に検証していく。
- ・市の情報提供については、27年度から、コンテンツ・マネジメント・システムの活用によるホームページ作成・管理、またソーシャル・ネットワーク・サービスを利用した情報発信を実施しており、これらの情報発信手段をさらに効果的に活用していくことにより、市で実施する事務事業の情報発信力を高めていく。

9 平成28年度に向けた施策方針

協働については、全庁的な協働事業の洗い出しを実施し、市として横断的に協働事業を捉えることとし、協働における市民活動団体等と行政の役割を総合的に検証していく。
 市の情報提供については、コンテンツ・マネジメント・システムやソーシャル・ネットワーク・サービスをさらに効果的に活用することにより、市で実施する事務事業の情報発信力を高めていく。